

## 4-3 メンバー国会議とフォローアップ活動

### 4-3-1 アジア防災会議 2007 の開催

カザフスタン共和国の首都アスタナにおいて、2007年6月25日～27日、「アジア防災会議 2007 (ACDR 2007) ～より安全な世界に向けて～」が開催されました。この会議は、カザフスタン共和国政府、日本国政府（内閣府）、国連国際防災戦略事務局 (UN/ISDR)、国連開発計画 (UNDP)、世界気象機関 (WMO) 及びアジア防災センター (ADRC) が主催しました。

ADRC メンバー国を中心とし、国連機関・国際機関、NGO、民間、学界など 22 カ国及び 32 機関から、防災関係者 136 名が一堂に会しました。

会議の目的は、2005年1月の「国連防災世界会議」で採択された「兵庫行動枠組 2005-2015」(HFA) について、アジア地域の HFA 実施状況の検討、優良事例や成果の評価、実施における障害や課題の特定、今後の方向性の提言などを行うことでした。また、ガバナンス、教育、科学知識の応用、官民連携、コミュニティ防災などに関連する取り組みについても議論しました。



図 4-3-1 ACDR2007 議長フラプーノフ大臣

#### 4-3-1-1 会議の概要

アジア防災会議 2007 の概要は以下の通りです。

- (1) 開催日： 2007年6月25日（月）～27日（水）
- (2) 主催： カザフスタン共和国政府、日本政府(内閣府)、国連国際防災戦略 (UN/ISDR) 事務局、国連開発計画 (UNDP) 、世界気象機関 (WMO)、アジア防災センター (ADRC)
- (3) 参加者： 136 名 (アジアメンバー国を中心とする政府関係者、国際機関、NGO 等)
- (4) 場所： インターコンチネンタルホテル (カザフスタン共和国アスタナ市)

#### 4-3-1-2 会議の内容と成果

##### 開会式

会議初日の 25 日、ホスト国カザフスタン共和国のヴィクトル・フラプーノフ非常

事態大臣が、ACDR 2007 議長として開会挨拶を行い、カリム・マシモフ首相、ヌルスルタン・ナザルバエフ大統領からの祝辞を代読しました。

続いて会議副議長の平沢勝栄内閣府副大臣(防災担当)からは、ホスト国であるカザフスタン共和国政府に謝意が表明され、HFA 実施のために知見や手法を共有することの重要性について述べられました。

カザフスタンの国連常駐調整官兼 UNDP 常駐代表のハオリャン・シー氏、そして ADRC の伊藤滋センター長からは ACDR2007 に寄せる期待などが述べられました。

また、WMO ミシェル・ジャロー事務局長、UN/ISDR サルバノ・ブリセーニョ事務局長からのメッセージが、それぞれ香港天文台副台長のウォン博士、国連常駐代表のシー氏の代読により伝えられました。

その後、次の 3 つの基調講演が行われました。フラプーノフ大臣は、HFA がカザフスタンにおいて国内防災調整機構(ナショナルプラットフォーム)を整備し、国際協力を推進する原動力になったと言及しました。引き続き ADRC の鈴木所長がアジアにおける地域協力の進展についての報告を行いました。また、UN/ISDR タジキスタン事務所のグルサラ・プラトバ上級アドバイザーは、災害リスク軽減の課題について、モリン・バルデス UN/ISDR 次長に代わり講演を行いました。

### テクニカルセッション

2 日間に亘るテクニカルセッションにおいては、ADRC メンバー国代表、主要防災機関の専門家を招き、ガバナンスについての発表、各国における



図 4-3-1-2-1 ACDR2007 副議長平沢副大臣



図 4-3-1-2-2 左より、シー氏、フラプーノフ大臣、ADRC 伊藤センター長および鈴木所長



図 4-3-1-2-3 テクニカルセッション

HFA 実施状況の報告および ACDR 2007 の主要テーマについてのパネルディスカッションが行われ、活発な議論が交わされました。

### 閉会式

閉会式では鈴木所長より会議サマリーが読み上げられました。議長のフラプーノフ大臣は、アジア地域の持続可能な開発のためには、HFA 実施を加速させる必要があると改めて強調し、閉会式を締めくくり、ACDR 2007 は成功裡のうちに終了いたしました。

会議における挨拶や発表内容、サマリーについては、以下の ADRC の HP (<http://web.adrc.or.jp/acdr2007astana/index.html>)にて掲載しています。

#### 4-3-1-3 会議サマリー

中央アジアで初めての開催となる「アジア防災会議 2007 ～より安全な世界に向けて～」が 2007 年 6 月 25 - 27 日、カザフスタン共和国首都アスタナ市において開催されました。アジア防災会議 2007 はカザフスタン共和国政府がホストし、日本政府、国連国際防災戦略 (UN/ISDR) 事務局、世界気象機関 (WMO)、国連開発計画 (UNDP) およびアジア防災センター (ADRC) の共同主催により開催されたものです。

アジア防災会議 2007 ではアジア防災センターのメンバー国間の対話、情報共有、協力を推進する地域フォーラムとして、アジア地域における兵庫行動枠組 (HFA) の成果および実施課題について報告されました。また、今後の課題に対処するための重要な問題点や効果的戦略が特定され、議論が行われました。

会議には、22 カ国の政府高官、そして国連機関・国際機関、NGO、金融部門、民間、研究機関、気象・水文・地質・環境・開発分野の専門家など 32 機関を代表して、総勢 136 名が一堂に会しました。

参加者は、兵庫行動枠組に関して政府、その他の全関係者の重要な成果および課題に注目した上で、災害リスク軽減で成果を上げ、アジア地域の国・関係者間の協力を一層推進していく決意を述べました。さらに、さまざまなレベルで兵庫行動枠組優先行動の実施強化が必要であることを確認されました。参加者からは以下の主要な課題に取り組む必要があるとの合意が成されました。

#### (1) 災害リスク軽減のための効果的ガバナンス

会議では、効果的な災害リスク軽減を確保するにあたり、国、地方、コミュニティレベルにおけるガバナンスの役割、政治的意思および継続的コミットメントが重要であることが認識されました。そして政策、計画立案といった開発プロセスや、国の優

先分野に災害リスク軽減を組み込んだ優良事例が数多く紹介されました。

法的フレームワーク、ナショナルプラットフォーム、各関係者との調整・協力などを強化する模範的事例が発表されました。さらに災害リスク軽減のための既存の法的フレームワーク、ナショナルプラットフォームおよび防災対応システムを見直し、一層強化する必要性が確認されました。既存のナショナルプラットフォームを周知し、国際的・地域的プラットフォームとのネットワーク化に向け国の調整メカニズムを機能させることの必要性について言及されました。また、中央アジアにおける防災調整メカニズム拡張のためサブ・リージョナルメカニズムを整備するというカザフスタン共和国のプロポーザルについても言及されました。

## (2) 災害リスク軽減のための教育・訓練および安全文化の構築

会議では災害リスク軽減を効果的に実現するためには、教育・訓練の役割が重要であることが認識されました。さまざまなレベルでの教育・訓練のイニシアティブや、学校で安全を確保する優良事例など、数多くの報告が行われました。参加者は、安全を一つの文化とするためのイニシアティブを推進し、強化する必要性を確認しました。保健教育もまた、今後の優先事項と考えられました。本年10月8～10日バンコクで開催される第1回アジア・太平洋災害リスク軽減教育・地域ワークショップの紹介が成されました。

## (3) アウトリーチ活動、人間を対象とした早期警戒システムを通じた自然災害リスク、気候変動への適応、および災害リスク軽減に対する意識向上および理解

災害リスク軽減とは、科学技術の扱うべき対象であると同時に、人間を対象とした課題であることが会議で強調されました。

こうした考えに基づき、災害リスク管理者、国の気象・水門分野の専門家は、その分野における科学的な能力開発に加えて、コミュニティの能力強化にまでその活動対象を拡大すべきで、特にアウトリーチ活動およびマスメディアによるキャンペーンは、人々の意識を高め、自然災害リスク、気候変動への適応、および災害リスク軽減対策に対する理解を深めるのに効果的といえます。

この点について会議では、災害リスク軽減に向けた能力開発イニシアティブとして、官民が提携しながら、アウトリーチ活動プログラムを整備・実施し、人間を対象とした早期警戒システムを推進することが推奨されました。また、世界気象機関(WMO)は気候変動への適応を含む、アジア地域の災害リスク軽減に向けた、気象・水門分野の各界関係者によるアウトリーチ活動を整備、推進するというイニシアティブを掲げていますが、アジア防災会議2007はそれを歓迎するものです。

## (4) 地震リスク軽減および安全性を確保するための能力開発

アジア地域で地震リスクの高いことから、アジア防災会議2007では地震リスクを軽

減するための能力開発の重要性が認識されました。特に、国、地域レベルで、学校、病院の建造物の耐震診断、耐震設計、耐震補修を行うための能力強化、設計基準の遵守、災害リスク軽減を組み込んだ都市計画の必要性が強調されました。

参加者からは、家屋の耐震化に対するコミュニティの意識高揚の必要性、地域・小地域（サブリージョナル）レベルでの能力開発協力推進の重要性が認識されました。

#### （５）災害リスク軽減のための科学技術および応用技術

会議では、効果的かつ効率的な災害リスク軽減に関する科学知識が共有され、その応用事例が発表されました。またそうした技術と知識について広範な議論が行われ、特に防災に関する応用科学技術をウェブ上で公開するハイパーデータベースシステムに対して高い評価が与えられました。

さらに参加者からは、センチネルアジア、国連防災・緊急対応衛星情報プラットフォーム（UN-SPIDER）、国連衛星プロジェクト（UNOSAT）のようなリスク軽減や緊急対応活動のために宇宙技術を利用する既存のイニシアティブの利用を含む、早期警戒システムの強化や、災害リスクに対する市民の意識高揚への技術の応用が期待されました。会議の中では、連携強化、専門知識のネットワーク化およびコミュニティへの知識移転に対する課題にも言及されました。

#### （６）官民協調とリソースの動員

会議では、災害リスク軽減のためには、各界関係者間の協力・協調の推進、また官民協調に向けた長期的関与および確固とした政治的取り組みが重要であることが強調されました。

これは災害リスクの軽減が、政府・企業・コミュニティに共通する懸案事項であり、あらゆるセクターからリソースや専門知識を動員する必要に迫られているという認識によるものです。さらに、リソースの効果的な動員を通じた継続的・安定的なリソース支援、企業の参加の推進および慎重な資産運用によって、持続的な災害リスク軽減を達成するという共通の関心が示されました。

#### （７）災害リスク軽減のための包括的アプローチおよび革新的戦略

会議参加者は兵庫行動枠組の目標達成に向けた、関係者の災害リスク軽減包括的アプローチとその尽力を高く評価しました。

コミュニティベースの災害リスク軽減に関する優良事例の発表が行われました。そしてあらゆるレベルでの参加型意思決定および行動において、人間を対象としたアプローチ、トップダウンとボトムアップを組み合わせたアプローチの利点についての言及がありました。

災害リスク軽減包括的アプローチをさらに推進し、あらゆるレベルで各界関係者の協力・協調を強化し、効果的かつ革新的な戦略やアプローチを継続的に開発すること

の重要性が再認識されました。

アジア防災会議 2007 では地方、国、地域、国際レベルの災害リスク軽減に対する重要な成果や優良事例、および兵庫行動枠組優先行動に関する各メンバー国の達成状況が紹介されました。また、アジア地域の持続的・社会的・経済発展を達成に向けた、兵庫行動枠組の取り組みをより一層推進、強化させる決意を新たにしました。



図 4-3-1-3 アジア防災会議 2007 の参加者

#### 4-3-2 フォローアップ活動

アジア防災センターメンバー国会議である、アジア防災会議 2007 の結果を踏まえ、アジア地域における更なる兵庫行動枠組実施に向け、数多くのフォローアップ活動が関係機関との連携の下、展開されました。

##### 4-3-2-1 公開フォーラム『災害軽減に向けての水循環の維持』

2007 年は日本水文学会の設立 20 周年であることを記念し、UN ハウス内ウ・タント国際会議場において、公開フォーラム『災害軽減に向けての水循環の維持』を開催しました。

- (1) 実施年： 2007 年
- (2) 主催： 国際連合大学、日本水文学会、国連国際防災戦略事務局、アジア防災センター
- (3) 参加者：約 120 名（水文学、河川管理、表流水・地下水管理、水資源管理、災害管理および開発の専門家、メディア、外国ミッション、市民団体などの代表および一般市民）



- (4) 開催場所： UNハウス3階 ウ・タント国際会議場（東京）
- (5) 開催の背景： 自然と人間との関わりが急速に変貌しつつある中、国際社会が抱える多くの課題の解決にとって、水循環はその重要な鍵を握っていると言えます。この公開フォーラムは、水災害の回避と軽減に向けての適正な水循環のあり方を、持続可能な水の利用、首都圏の地下水問題、都市における水循環の再生、及び水質等の諸点から議論し、新たな知見を集約することを目的に開催されました。
- (6) 要約： 高橋裕氏（国際連合大学）による基調講演、斉藤庸氏（日本工営中央研究所）、林武司氏（秋田大学）、西川智（国土交通省）、およびヘーラト・スリカーンタ氏（国際連合大学）による研究発表後、パネルディスカッションを通じて、それぞれの専門の視点から活発な意見交換がありました。

パネルディスカッションでは、人類にとっては安定的、持続的な水の循環が基本であることが強調され、急速な都市化、気候変動、環境条件の悪化などのために水循環の管理はますます複雑になってきていることが再認識されました。



図 4-3-2-1 パネルディスカッション

自然災害の中でも、水害はその頻度と全体的損害が大きく、最も破壊的です。そのため、問題解決に対して長期及び短期的視野に立ち、新手法と新しい考え方を導入することが不可欠です。

#### 4-3-2-2 公開フォーラム『人間の安全保障と国際防災協力』

国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）兵庫事務所が神戸市に設立されたことを記念し、また、同市で『人間の安全保障写真展～人が人らしく生きられるために～「人間の安全保障」の現場から』が開催されたことを機に、公開フォーラム「人間の安全保障と国際防災協力」が開かれました。

- (1) 実施年：2007年
- (2) 主催者：国連人道問題調整事務所（UN/OCHA）、国連広報センター（UNIC）、国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）
- (3) 共催者：日本外務省、アジア防災センター（ADRC）、兵庫県、兵庫国際協会（HIA）

- (4) 協賛：国際協力機構（JICA）
- (5) 出席者：350名（防災専門家、国連機関および国際機関・NGO、市民団体、メディア関係者、一般市民）
- (6) 会場：兵庫県公館（兵庫県神戸市）
- (7) 背景：人間安全保障の考えは、人間の自由と人間の実現性を向上させる形で人命を保護するために考案されたものであり、単に人間に焦点を当てただけでなく、その生存、生活や尊厳を高めるための可能性と能力に希望を託しています。『人間の安全保障写真展～人が人らしく生きられるために～「人間の安全保障」の現場から』に出品された写真は、自然災害を含む、人間の安全保障に関する広範な観点を反映しています。

自然災害は人々の生命、生活、自由にとって重大な脅威となりつつあります。UN/ISDR 兵庫事務所の開設がこの写真展と同時に行われ、フォーラムを開催することにより、災害のリスクと脆弱性の対策と人間の安全保障のかかわりを検討する好機が与えられることとなりました。

- (8) 討議の要約：プログラムでは、幸田シャーミン氏（UNIC 所長）を議長として、藤原紀香（女優、写真家）、S. ブリセーニョ氏（ISDR 事務局長）、栗栖薫子（大阪大学助教授）および井戸敏三（兵庫県知事）の各氏によるパネルディスカッションが行われました。

また、フォーラムでは、大島賢三氏（JICA 副理事長）による祝辞が述べられ、山崎隆一郎氏（関西地区特命全権大使）が閉会の辞を述べられました。

パネルディスカッションでは、議長のすぐれたリーダーシップの下に、一般参加者が大勢を占めた聴講者に重要かつ強いメッセージを伝え、防災と人間安全保障に関する国際協力について互いの経験と見解を共有することができました。



図 4-3-2-2 人間の安全保障と防災についての  
パネルディスカッション

防災はすべての人の日常生活にかかわるものであり、我々一人一人が安全な共同体の構築に寄与することができます。

人間の安全保障も同様に、パートナーシップと協力ならびに各利害関係者による不断の着実な努力によって達成することが可能となります。



人々の能力の開発には教育が重要な役割を果たします。UN/ISDR 兵庫事務所は、この分野においても、日本ならびに東アジアにおける各界の多彩なパートナーと共同作業を推進していくことを言及しました。

#### 4-3-2-3 アジア防災閣僚会議

2005年9月27～29日に中国北京で行われた第一回アジア防災閣僚会議、および2007年6月25～27日にカザフスタンのアスタナで開かれたアジア防災会議の成果を受け、2007年11月7～8日にインド、ニューデリーにおいて第二回アジア防災閣僚会議が開かれました。ADRCは会議の準備と討議に積極的に貢献しました。

- (1) 開催日：2007年11月7-8日
- (2) 主催者：インド国務省
- (3) 共催者：国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）、国連開発計画（UNDP）、国連アジア太平洋社会経済委員会（UN/ESCAP）、世界保健機構（WHO）、国連児童基金（UNICEF）、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）、米国国際開発庁（USAID）、スイス開発協力機関（SDC）、アジア防災センター（ADRC）、アジア災害予防センター（ADPC）、南アジア地域協力連合（SAARC）
- (4) 参加者：アジア、南太平洋諸国42カ国から385名、内33名は閣僚級、13の国連機関、国際機関およびNGO
- (5) 会場：アショカ・ホテル（インド、ニューデリー）
- (6) 概要：第二回アジア閣僚会議は、インド首相 M. シン氏によって開会が宣言され、続いて統一進歩連合（UPA）議長ソニア・ガンジー氏によって基調講演が行われました。

ISDR 事務局長である S. ブリセーニョ氏が、国連人道問題担当事務次長の J. ホームズ氏のメッセージを代読しました。

会議は、全体会議、ハイレベル討論会、技術会議と補助機関会合ならびに会議事前会合で構成され、国連防災世界会議以降のアジア太平洋地域における兵庫行動枠組（HFA）の実施状況について確認し、現存するギャップと課題が「2007年アジアにおける防災に関するデリー宣言」に要約されました。

デリー宣言は、地域の全利害関係者に対して、次の分野において至急対応することを要求しています。すなわち、

- (a)兵庫行動枠組、(b)防災を主流に組み込むこと、(c)早期警戒と予防、(d)気候変動、(e)DRRを復興と再建に組み入れること、(f)パートナーシップおよび(g)地域の機構です。

またこの宣言は、兵庫行動枠組（HFA）を効果的に実施するために、アジア閣僚会議と ISDR アジア・パートナーシップ（IAP）を含む地域プラットフォーム機構に関して、参加した閣僚と高級官僚により合意がなされたことを示しています。

第三回アジア防災閣僚会議は 2008 年にマレーシアで開催されることになっています。



図 4-3-2-3 特別パネルディスカッション「災害なき開発」

#### 4-3-2-4 都市防災に係わるアジア地域タスクフォース

無計画あるいは不適切な計画による都市化がアジアの社会の自然災害に対する脆弱性を助長する主要な原因の一つであるとの認識に基づき、新規に開設された UN/ISDR 兵庫事務局の呼びかけにより、都市防災に係わるアジア地域タスクフォース (RTF-URR) のブレインストーミングが 2008 年 1 月 23～24 日に神戸で開催されました。

- (1) 開催日：2008 年 1 月 23 日(水)-24 日（木）
- (2) 招集者：国連 ISDR 兵庫事務所
- (3) 参加者：14 機関から 28 名（ADPC、ADRC、人と防災未来センター（DRI）、地震とメガシティ・イニシャチブ（EMI）、国際復興協力プラットフォーム（IRP）、JICA、神戸大学、京都大学、国連地域開発センター（UNCRD）防災計画兵庫事務所、国連環境計画（UNEP）、国連人間居住計画（UN-Habitat）、UN/ISDR、国連大学（UNU：東京）および世界保健機構（WHO）神戸）
- (4) 会場：1 月 23 日－ADRC 会議室、24 日－UNCRD 会議室
- (5) 討議の要約：このブレインストーミングは、参加者が都市防災の各分野における活動内容の情報を共有し、他の参加者と討議することによってその内容をさらに展開させようという目的で企画されました。活発な討論により、パートナーシップの可能性を探り、新しい道を発見し、活動の優先順位を決め、最終的にこの地域タスクフォースのイニシアティブがもたらす効果を最適化するための好機を与えるものでした。

同タスクフォースの活動は、次の3つの主要な作業テーマに分類できるのではな  
いかとの提案がなされ  
ました：(a) 政策と支  
持、(b) 知識管理及び  
(c) 市・国・地域レベ  
ルの作業の協働・協力  
推進活動。これらのテ  
ーマはそれぞれ広範な  
活動を示しており、ま  
た主導組織は、適切に  
イニシアティブを發揮  
すべきであることを提  
案しています。



図 4-3-2-4 都市防災に係わるアジア地域諮問委員会

各項目に対して取るべき具体的活動に関するさらなる詳細は、2008年2月14日にバンコクで行われる次回の会合で討議することが決定されました。詳細は、下記の会議のウェブページを閲覧ください。：

[http:// adrc.or.jp/event/RTFmeeting20080130/top.html](http://adrc.or.jp/event/RTFmeeting20080130/top.html)

#### 4-3-2-5 都市防災に係わるアジア地域タスクフォースフォローアップ会合

2008年2月14日タイ・バンコクにおいて、都市防災に係わるアジア地域タスクフォースのフォローアップ会合が、ISDR 兵庫事務所の呼びかけにより開催されました。これは2008年1月23～24日に神戸で開かれた同タスクフォースのブレインストーミング会合を受け、ISDR パートナiership (IAP) 会合に合わせて開催されたものです。

- (1) 日時：2008年2月14日 午後6時～8時
- (2) 場所：アマリ・ウオーターゲートホテル (タイ・バンコク)
- (3) 招集者：国連 ISDR 兵庫事務所
- (4) 参加者：8 機関 (ADPC、ADRC、EMI、京都大学、ネパール地震防災機構 (NSET-Nepal)、UNCRD 防災計画兵庫事務所、UNEP、UN/ISDR)、1 カ国 (中国) から合計 13 人
- (5) 討議の要約：都市防災に関するアジア地域タスクフォースの具体的なアクションプランなど、今後の課題について討議しました。京都大学のラジブ・ショウ氏、ADRC の角崎悦子主任研究員が、それぞれ議長、副議長に選出されました。

参加機関は、議論を深め、今後の同タスクフォース活動の指標となるマトリクスを完成させることを確認しました。

3つの活動分野の担当機関：

(ア) 政策と普及・広報活動： ADRC, EMI, UNCRD

(イ) 知識の集積・発信： ADPC, 京都大学, IRP, UNU, NSET

(ウ) 協働・協力推進： UN-HABITAT, EMI, JICA, UNEP

更に、より多くの機関の関与の必要性が認められ、それらの機関には次回の会合時に呼びかけをすることを確認しました。